

消費税率引上げによる本道経済への影響調査 結果概要

令和元年（2019年）11月
経済部経済企画局経済企画課

I 調査の概要

○調査実施期間：令和元年（2019年）10月15日～28日

○調査方法：経済部関係課及び（総合）振興局による事業者ヒアリング

○調査対象：道内67事業者

（小売業20社、卸売業2社、宿泊業・飲食サービス業20社、旅行業2社、生活関連サービス業4社、
製造業9社、情報通信業2社、建設業4社、運輸業4社）

○調査項目：①経営への影響、②駆け込み需要による売上増、③商品やサービスの価格への転嫁

④消費税率の引上げへの対策・対応、⑤国や地方公共団体等の支援制度の活用、⑥要望・意見

II 調査結果の概要

1 消費税率の引上げによる経営への影響について

【概要】

- ・ 経営への影響について、「消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減」や「仕入れ等のコストの増」、「システム改修や税表示変更等に伴うコストの増」を挙げる事業者が多かった。
- ・ 「取扱商品のほとんどが食料品のため影響を感じていない」（コンビニエンスストア）、「売上や仕入れに影響はない」（情報サービス業）など、「ほとんど影響はない」との回答が3割程度となった一方、「客数の落ち込み」（百貨店・総合スーパー/宿泊業）、「駆け込み需要の反動」（医薬品・化粧品小売業）、「仕入れコストの増」（宿泊業）、「軽減税率に対応するためのシステム変更に伴うコスト」（食料品製造業）といった理由から、「大きな影響がある」と回答した事業者もあった。

【事業者の声（主なもの）】

影響の度合い：「大きく影響がある」>「影響がある」>「多少影響がある」>「ほぼ影響はない」

【小売業】

事業者	影響の内容
百貨店・総合スーパー 大きく影響がある	・ 客数の落ち込みに伴い、軽減税率が適用された食品も落ち込んでいる。今後、節約志向が進むことが予想される。
百貨店・総合スーパー 影響がある	・ 8割程度が軽減税率の対象となる食料品であるため、影響は比較的軽微と言える。それでも増税により食料品の量や質を抑える傾向が見られ、売上等の減少につながると考えているが、現時点では増税の影響は明確になっているわけではない。また、同業他社とは、ポイント付与等の競争が激しさを増している。
コンビニエンスストア 多少影響がある	・ 軽減税率の対象とならないイトインのお客が減った。
書籍・雑誌小売業 影響がある	・ 買い控えによる売上減少があった。
ガソリンスタンド 多少影響がある	・ レギュラーガソリンの価格が2～3円値上がりしているが、客離れは感じていない。
織物・衣服・身の回り小売業 影響がある	・ 9月は礼服の売上げが増加するなど、高額商品は増税前に購入するお客が多かった。反対に、増税前に必要なものについては節約志向も見受けられる。

事業者	影響の内容
ホームセンター 多少影響がある	<ul style="list-style-type: none"> 日用品、特にティッシュ、トイレットペーパーの売上げが減少。公的機関への納品の比重が多く駆け込み発注があったため、反動がある。 LPガスの仕入れコストが上昇した。
医薬品・化粧品小売業 大きく影響がある	<ul style="list-style-type: none"> 駆け込み需要の反動により、10月の売上げは前年同月比10%程度減少している。
家具・建具・畳小売業 大きく影響がある	<ul style="list-style-type: none"> 売上は昨年比で7割減。5年前の5%から8%への増税の際は、ここまでの減はなかった。
家具・建具・畳小売業 多少影響がある	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税の影響はあると思うが、前回の増税時よりは落ち込みは少なく、キャッシュレス決済などの政策による浮揚効果があったものと考えている。

〔宿泊業・飲食サービス業〕

事業者	影響の内容
飲食店 大きく影響がある	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の消費意欲が下がっている状況での消費税率引上げにより、さらなる消費マインドの低下が懸念される。
飲食店 多少影響がある	<ul style="list-style-type: none"> 前年比売上げが約2%程度減少。増税後、日が経つに連れて影響が出始めている印象はあるが、売上減が増税による影響かどうかについては、もう少し様子を見る必要がある。システム改修費、メニュー表の更新等に200万円程度コストが発生。レジは店内・テイクアウトで別画面となっているが、テイクアウト用を通常表示とすることで、ミスがあっても自社負担となるようにしている。
飲食店 ほぼ影響はない	<ul style="list-style-type: none"> 売上げの3~4割がキャッシュレス決済。初期投資の要らないものを取り入れたが、手数料無料期間の終了後は、毎月5~6%くらい出費がかさむことになる。POSレジを使用しており、レジ導入に費用はかかっていないが、店内飲食とテイクアウトの商品があるので、税申告への対応が懸念。
宿泊業 大きく影響がある	<ul style="list-style-type: none"> 増税前から客足が鈍り、回復の兆しはない。地域全体的に客数が減っているため、価格競争が生じ、売上、利益ともに減少している中、仕入れコストが増えて苦しい。
宿泊業 多少影響がある	<ul style="list-style-type: none"> 軽減税率への対応で2~3ヶ月間は仕訳等の作業があり、業務量は増加の見込み。このため時間外労働が増える可能性がある。
宿泊業 ほぼ影響はない	<ul style="list-style-type: none"> 増税後間もないので大きな実感はないが、備品等の仕入れは今後コストが膨らんでいくと思う。

〔旅行業〕

事業者	影響の内容
旅行業 多少影響がある	<ul style="list-style-type: none"> ツアー単価を急に上げることができないので、消費税アップ分の利益が減少。また、社内システムの変更にマンパワーがかかっている。

〔生活関連サービス業、その他サービス業〕

事業者	影響の内容
自動車整備業 影響がある	<ul style="list-style-type: none"> 競合する大型量販店での低価格化のほか、2%分の値引き要求など顧客の低価格志向による影響がある。また、仕入れ材料のコスト増により工賃が減少。
自動車整備業 ほぼ影響はない	<ul style="list-style-type: none"> 増税前のスタッドレスタイヤ販売が、予想より販売本数が伸びなかった。
洗濯業 影響がある	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済を利用するため、各店舗に新しいレジを導入しており、その対応等で多忙となっている。法人から受注しているものは、消費税2%分の転嫁はできていないが、どこも経費が増大している現状で、交渉は難しいと考えている。本当の影響は来年以降出てくるのではないかと。

事業者	影響の内容
洗濯業 多少影響がある	・洗剤、包装資材の価格が上昇し、コスト増となっている。

〔製造業〕

事業者	影響の内容
食料品製造業 大きく影響がある	・軽減税率対応のシステム変更に多額のコストがかかったが、国の補助は少なく大きな負担となっている。
食料品製造業 多少影響がある	・増税に伴うシステム改修に対応する費用が発生した。市の指定管理を受けて食肉センターを運営しているが、生産者へ請求すると畜料等の諸経費は市の条例で定められており、半年間据え置くこととなった。

〔運輸業〕

事業者	影響の内容
道路旅客運送業 影響がある	・売上げは、前年度同時期に比べると約5%減少しており、また、システム改修に多額の経費がかかった。
道路貨物運送業 ほぼ影響はない	・増税について業界誌等での周知など普及啓発効果もあり混乱等の発生はない。小売業向けの輸送では増税前の駆け込み需要による輸送増が見られた。

〔建設業〕

事業者	影響の内容
一般土木建築工事業 影響がある	・会計システムを消費税率引上げに対応できるようバージョンアップしたが、今後は会計処理時に軽減税率対象かどうか、その都度仕訳しなければならなくなった。
電気工事業 ほぼ影響はない	・電気工事や建設は、あらかじめ受注しているものがほとんどであるため、現時点では消費税率の引上げによって増減があるものではない。

〔情報通信業〕

事業者	影響の内容
情報サービス業 ほぼ影響はない	・売上や仕入についての影響はないが、税率変更への対応に伴う一時的な業務量の増加や、軽減税率への対応による経常的な業務量の増加がみられる。

2 駆け込み需要による売上増

ア. あった イ. 多少あった ウ. ほとんどなかった

【概要】

- ・駆け込み需要による売上増について、「ほとんどなかった」との回答が多かったが、トイレットペーパーなど軽減税率の対象とならない日用品のほか、礼服やコート、家具など比較的高額な商品において駆け込み需要がみられた。

回答	事業者からの生の声
あった	・スーパーやドラッグストアへ商品を配送しているが、9月末にトイレットペーパーや洗剤などの需要が、例年の3倍ほど多くなった。(道路貨物運送業)

回 答	事業者からの生の声
あった (続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体的に売上げが増えたが、特にティッシュやトイレtpーパーなどの紙製品、価格が高めの医薬品、化粧品、雑貨などのまとめ買いがあった。(医薬品・化粧品小売業) ・ 日用品全般で駆け込み需要が発生した。特に、オーラル(歯ブラシ等)、衣料用洗剤、大人用おむつ、家庭紙(ティッシュ、トイレtpーパー)の需要が多かった。(卸売業) ・ カーペット類やソファなど普段から売れている商品の駆け込み需要が多かった。(家具・建具・畳小売業) ・ 礼服の駆け込み需要があった。(織物・衣服・身の回り品小売業) ・ 家具や化粧品、衣料(コート)、単価の高いアクセサリに関し、駆け込み需要があった。9月度は計画比プラスとなった。(百貨店・総合スーパー) ・ パソコン及びその周辺機器の納入で駆け込み需要があった。(書籍・雑誌小売業) ・ ガソリンやタイヤの駆け込み需要があった。(ガソリンスタンド) ・ ロードヒーティング監視サービスで駆け込み需要があった。(情報通信サービス業)
多少あった	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務用機器、OA機器等の高額商品で駆け込み需要があった。(書籍・雑誌小売業) ・ 季節もの衣料等の前倒しによる駆け込み需要があった。(洗濯業) ・ 輸入家具やインポートブランド品など高額商品中心に駆け込み需要があった。(織物・衣服・身の回り品小売業) ・ 紙(ティッシュ、トイレtpーパー)、洗剤、コンパネ、カセットガス、暖房器具で駆け込み需要があった(ホームセンター)
ほとんどなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊、レストランについては駆け込み需要はなかったが、宴会については、家電等の展示会が上期に前倒しして開催した事例があった。(宿泊業)

3 消費税率引上げ分の商品やサービスの価格への転嫁

ア. ほとんど転嫁できている イ. 一部転嫁できていない ウ. ほとんど転嫁できていない

【概要】

- ・ 消費税率引上げ分の商品やサービスの価格への転嫁について、「ほとんど転嫁できている」との回答が多かったが、「市場競争が厳しい」などの理由から、宿泊業などで転嫁できていない事業者もみられた。

回 答	事業者からの生の声
ほとんど転嫁できている	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運送料金は、外税で料金設定している会社がほとんどであることから、価格転嫁はできている。仮に内税であっても値上げしている。(道路貨物運送業)
一部転嫁できていない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入浴料やレストランについては影響が少ないため、金額を据置きとした。(宿泊業) ・ 印刷物などの標示物の変更にもコストがかかるため、暫定的に8%のままで対応している。(宿泊業) ・ 値上げによる集客減を懸念し、一部転嫁できていない。(飲食店) ・ 公共事業は5%以上の上昇でなければ設計変更しないため、価格転嫁ができない。(一般土木建築工事業)
ほとんど転嫁できていない	コメントなし

4 消費税率の引上げへの対策・対応

ア. 複数税率に対応したレジや財務・販売管理システムの導入・改修	
イ. キャッシュレス決済端末の導入やポイント還元事業への登録	
ウ. コスト削減による販売価格の再設定	エ. 仕入れ先や仕入れ価格の見直し
オ. 売り先に対する適正な税の上乗せ	カ. 税理士やコンサルタント等専門家の活用
キ. 需要喚起に向けた新商品の開発・投入	ク. 特にしていない ケ. その他

【概要】

- 消費税率の引上げへの対策・対応について、「キャッシュレス決済端末の導入やポイント還元事業への登録」との回答が多く、次いで「売り先に対する適正な税の上乗せ」、「複数税率に対応したレジや財務・販売管理システムの導入・改修」との回答が多かった。

5 国や地方公共団体等の支援制度の活用について

(1) 活用した支援制度の効果又は課題（自由記述）

【概要】

- キャッシュレス・消費者還元事業について、「消費の下支えに寄与」、「キャッシュレスで購入する人が増えた」など効果やメリットを挙げる声があった一方で、「キャッシュレス決済に従業員が対応できない」、「キャッシュレス決済の利用が少ない」などキャッシュレス化の課題や、制度の複雑さを指摘する声もあった。
- 軽減税率対策補助金については、「レジ導入の負担が軽減された」との意見があった一方、軽減税率制度の導入により必要となったコストに対して補助金額が少ないなどの声もあった。

①活用した支援制度の効果

区分	事業者からの生の声
キャッシュレス・消費者還元事業	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス・消費者還元事業のおかげで、冷え込みはそこまで感じていない。(ホームセンター) 店側の手数料も一定期間軽減されるのでメリットがある。(自動車整備業) 現金を扱うと事故等も起きかねないので、手数料は発生するもののキャッシュレス化を推進している。(ガソリンスタンド) 中小企業にとってこういった支援制度はありがたい。(家具・建具・量小売業) レジの更新はいずれ必要となるので、補助制度があることは良かった。(洗濯業)
軽減税率対策補助金	<ul style="list-style-type: none"> 軽減税率対策補助金を利用してレジの買い替えを行い、負担が軽減された。(飲食店) レジ3台中、1台は軽減税率対応の新レジを導入し、他はソフトウェアのバージョンアップで対応した。(宿泊業)

②活用した支援制度の課題

区分	事業者からの生の声
キャッシュレス・消費者還元事業	<ul style="list-style-type: none"> 当社では系列のPOSシステムを使用している。クレジットカード会社とも契約を行っているが、系列のPOSを使用している場合、系列のカードでないとポイント還元手続きができないとのことで、不便に感じた。(ガソリンスタンド) キャッシュレス決済端末の導入に際して、従業員が高齢のため対応できない。(洗濯業) 高齢者の利用が多いため、キャッシュレスの支払いが少ない。(道路旅客運送業) 一部カード会社の対応が遅れ、キャッシュレス・ポイント還元のスタートを切れていないカード会社等があり、お客への説明に苦慮。(百貨店・総合スーパー)

区分	事業者からの生の声
キャッシュレス・消費者還元事業（続き）	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント還元は9ヶ月だけなので、効果は限定的。制度が複雑すぎる。（ホームセンター） ・消費者還元事業へエントリーしたが、消費者への浸透がされていないためか売り上げ増が感じられない。還元事業終了後に反動減とならないか心配である。（旅行業）
軽減税率対策補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・軽減税率対応のシステム変更に多額のコストがかかったが、国の補助は少なく大きな負担となっている。（製造業）

（3）支援制度を活用しなかった又は活用できなかった理由（自由記述）

【概要】

- ・ 支援制度を活用しなかった又は活用できなかった事業者からは、手続きの煩雑さから活用しなかったとの声があった。また、「支援制度を活用する必要がない」といった声があったほか、「活用できる支援制度がない」といった声もあった。

回答	事業者からの生の声
活用する必要がない	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済の客が少なく、端末購入費用等を考えるとメリットがない。（飲食店） ・2020年6月まで限定の支援制度であるので、活用は特に考えなかった。（自動車整備業） ・扱う品目のほとんどが10%対象なので、8%対応などのために特に国等の制度を使わなくても対応できた。（書籍・雑誌小売業） ・使用しているレジについてもソフトの修正を行うだけであり、費用はかからなかった。（医薬品・化粧品小売業） ・消費税率引上げによる影響がほぼないため。（製造業）
活用できる支援制度がない	<ul style="list-style-type: none"> ・軽減税率対策補助金の対象外のため。（宿泊業） ・支援制度の対象となる中小企業に該当せず、基準を満たさなかったため、活用できなかった。（百貨店・総合スーパー） ・事業形態に合った支援制度がなかった。（製造業）
手続きが煩雑	<ul style="list-style-type: none"> ・仕組が複雑。代理業者が理解できていないことが多い。（宿泊業） ・支援制度に関する情報収集不足。申請にあたっての事務の煩雑化を懸念。（旅行業）

6 行政（国・道等）に対する要望・意見（自由記述）

回答	事業者からの生の声
キャッシュレス・消費者還元事業の継続	<ul style="list-style-type: none"> ・個人消費の落込みが懸念されるので、消費者還元事業の継続をお願いしたい。（道路旅客運送業） ・観光分野、特にインバウンド対策ではキャッシュレス化が必須となっていることから、今回の消費税率引上げに伴う「キャッシュレス・消費者還元事業」の実施は一つの契機となった。キャッシュレス化を導入した事業者に対しては、引き続きメリットを感じられるような施策をお願いしたい。（宿泊業）
キャッシュレス化に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス支払時のポイント還元による増税軽減措置は不公平だと思う。当社の所在地では、カード支払いができないところが多い。消費者側でカードを用意しても店側が用意できないのでは意味が無い。（電気工事業） ・特定の店舗だけでキャッシュレス決済を導入するわけにはいかないため、キャッシュレス決済端末を全店舗に導入することとなったが、対応に不安がある。（洗濯業）

区 分	事業者からの生の声
キャッシュレス化に関する意見 (続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレスなどに対する政府の対応が遅く、周知も足りていなかった。キャッシュレスの対応は必要だと思うが、複雑で分かりづかった。(家具・建具・畳小売業) ・とにかく遅い。支援制度などもわかりにくい。登録審査が完了する頃には活用時期が終わっていると思う。(自動車整備業)
軽減税率対策補助金の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいレジの導入への補助だけではなく、ソフトウェアのバージョンアップにも補助制度があれば便利と考える。(宿泊業) ・レジ補助だけでなく、コンピューターソフト(会計ソフトの導入)等に対しての補助金も出してほしい。(家具・建具・畳小売業)
軽減税率に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑かつ面倒なので税率を一律にしていきたい。(書籍・雑誌小売業) ・ソフトクリーム等は、持ち帰りの場合は8%、イートインで飲食した場合は10%となるが、支払の段階ではわからないため、客からは8%の消費税を受け取り、その後の行動で10%、8%に仕訳しており、その事務負担が生じている。複数税率より、10%一本の方が事務的に助かる。(宿泊業) ・消費税率を引き上げるのかどうか、ギリギリまで分からなかったもので、対策をするための時間が減った。軽減税率等の対策などを税務署に聞いても分からないこともあり、どのような場面で8%とするのか、10%とするのか、判断するのに苦慮したので、できるだけ早めのアナウンスをお願いしたい。(百貨店・総合スーパー) ・複雑な軽減税率制度はなくしてほしい。(旅行業) ・軽減税率でお客が混乱しており、消費者にとってプラスになっているか不明。大手ファーストフード店が、店内飲食と持ち帰りの税込価格を統一しており懸念している。(飲食店) ・増税よりも軽減税率やキャッシュレスポイント還元などが負担。(宿泊業) ・イートインでの飲食が10%になることや、301円問題などの外税への変更に伴う支払金額の差について、お客に説明する必要があるなど、軽減税率は事業者の負担があまりにも多すぎる。お客本位の税率とは思えない。(コンビニエンスストア) ・軽減税率など、複雑かつシステムに費用がかかるような案件は、事前にしっかりと検討していただきたい。レジ以外にも費用が発生している。(製造業) ・調剤については初めから非課税にしてほしい。原料販売からメーカー、問屋、小売店まで課税されるが、調剤で非課税になるため事務的な手間が多い。(医薬品・化粧品小売業)
支援制度全般に関する要望・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金について、事業所単体で助成を受けることができるようにしていただきたい。(宿泊業) ・消費マインドの冷え込みが顕著であれば、今後あらゆる業種に影響が出てくるので、特に中小企業向けに何らかの対応策を講じていただけると助かる。(製造業)
消費税の用途等に関する要望・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障費が増加していることは理解するが、国は歳出削減に尽力してもらいたい。(飲食店) ・消費税率の引上げは、国の財政を考えると仕方ないと思う。子育て支援にきちんと使ってほしい。(ホームセンター) ・目的税ということを明確にしてほしい。(飲食店)
消費税率引上げによる影響に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・増税による景気後退に強い不安を感じる。現在は、復興需要等で公共工事の受注も安定しているが、公共工事の減少と景気後退が重なる不安がある。(電気工事業) ・飲食店やスーパーなど一部の業種では対応が大変だったと思うが、わずか2%の引上げのために対応が過剰ではないかと感じた。(ガソリンスタンド)